

全国コミュニティ財団協会への関わりと、元理事としての謝罪

2024年4月5日

横田 能洋

(認定 NPO 法人 茨城 NPO センターコモンズ 代表理事)

私、横田能洋は、今回の事案が発生した 2016 年度から 2017 年度にかけて、同協会の理事に就任していました。まだ同協会が発足して間もない時期で、全国各地で生まれてきていたコミュニティ財団や市民ファンドが同協会の会員になるよう募集を手伝ってほしいということで理事に就任し、東日本の複数の団体による協会への加盟手続きに関わりました。

この当時、私は茨城 NPO センター・コモンズによる災害復興支援に注力していたこともあり、同協会の活動にあまり関わることはできませんでした。オンラインで行われた理事の会合に数回参加したことはありますが、理事会の正式な招集通知、議案書、議事録を目にした記憶はありません。

理事に就任しておきながら、会議や事業の検討、チェック過程に主体的に関わらなかったために、今回問題になっている日本財団の助成事業の申請前の検討にも、また運営や予算執行の状況について確認することも、意見することもできませんでした。

私は、理事として事業の実施状況を把握したり、意思決定プロセスに関われない状況では責任を負えないと感じ、2017 年度に辞任を申し出ました。

当時の協会は、全国にコミュニティ財団の輪を広げようと精力的に事業規模拡大に動いていました。役員が全国各地にいるため、オンラインでの打ち合わせが多く、参集して会議することは少なかったと思います。会議があった場合でも、私が参加できなかった面も多々あります。

形式的な会議運営に労力を割くよりは、少数の役員で事業計画を起案し、助成申請したり、事業を割り振った方が効率的と判断して、そのように運営していると感じていました。正式な理事会を開催し、そこで事業計画などを審議するプロセスがなかったために（私が把握していなかっただけの可能性もあります）、事業に無理がないか、リスクはないかを確認する、という理事会本来の事業遂行におけるチェック機能が働いていなかったことも、今回の事案の背景にあると思います。

私は、理事として、協会が意思決定のプロセスを大事にすべきと感じていながら、そのことを当時の代表や中核にいた理事の人たちに伝えることができませんでした。自分が事業に深く関われないのに口を出すことを躊躇したためです。

今思えば、理事の立場にあった自分は、正に今回の事案が起きていた時に、すべきこと、できることを怠ったのだと深く反省します。精力的に動いている理事に委ねて、自分は依頼されたことだけをするのではなく、理事を引き受けた以上は、特に大きな助成申請の際には内容に無理がないか確認したり、予算の執行状況の確認をするという注意義務を果たすべきでした。

その意味で、私も今回発覚した事案を防げなかった協会にいた当事者であり、今回のことで同協会会員だけでなく、広く NPO 関係者、支援者の皆様の信頼を裏切ることになってしまったことにお詫び申し上げます。このようことから、私は今回の事案に関わる当事者であり、協会に対する要望書に名を連ねる資格はないのかもしれませんが、今回の事案を明らかにし、信頼の回復と再発防止のために活動したいと思っています。

[公開要望書](#)にあるように、[公益財団法人日本非営利組織評価センター](#)（以下、JCNE）と[一般社団法人全国コミュニティ財団協会](#)（以下、CFJ）は、複数の役員が重複していました。私は現在この JCNE で評議員を務めています。JCNE は NPO の組織運営の評価基準の普及啓発を行うなど NPO の信頼性向上を目的とする組織です。

ですので、今回のような事案については、2023 年 10 月に本事案が発覚した後、JCNE としても CFJ に関係している役員から聞き取りをしたり、CFJ に対して事実の解明と情報の公開を促す必要があったと思いますが、それらは十分になされてきていないと思います。私は評議員として JCNE に対してもこれらの働きかけができなかったことを謝罪します。

CFJ で今回の事案に関わっていた役員は、JCNE の評価や信頼性向上に関する事業に関わってきたので、そのことについて JCNE 内でも総括が行われる必要があると思いますし、自分は JCNE の中でも信頼性回復に必要なことを行っていきます。そして、CFJ の第三者委員会の報告と JCNE の検討総括を経て、しかるべきときに JCNE の評議員を辞するつもりです。